



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月8日

上場会社名 中部証券金融株式会社 上場取引所名
 コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋 TEL 052-251-1301
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	483	△10.8	70	5.6	117	24.9	74	2.8
22年3月期第2四半期	542	△5.7	66	12.4	94	14.7	72	93.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18 73	—
22年3月期第2四半期	18 22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	62,138	2,984	4.8	750 64
22年3月期	46,683	2,781	6.0	699 73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,984百万円 22年3月期 2,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,000	△3.8	130	△0.1	170	△44.5	100	△10.8	25 16	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	24,675株	22年3月期	24,399株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	3,975,580株	22年3月期2Q	3,975,656株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成22年4月1日から同年9月30日までの6か月間)のわが国経済は、新興国を中心とした輸出改善、また金融緩和措置や政府経済政策効果等に支えられ、緩やかな回復基調を継続していましたが、米国景気の減速を背景とした急激な円高進行や、新興国の政策転換に伴う成長ペースの鈍化による外需縮小懸念、国内においては政策効果の一巡による経済回復の鈍化懸念等、内外共に厳しい環境が想定される不透明な状況となっております。

株式市況についてみますと、4月初旬に11,000円台だった日経平均株価は、外部環境の減速懸念を背景に下落基調となり、8月下旬から9月初旬にかけて8,000円台を付けたものの、結局当第2四半期末は9,369.35円と前事業年度末(11,089.94円)に対し、15.5%下落して取引を終えました。この間、3市場信用取引買残高は、前期末は1兆4,692億円でありましたが、期初より株価は下落しておりますが、当第2四半期末は1兆6,457億円と前事業年度末比約12.0%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は62億円と前年同四半期比ではほぼ同水準となりました。有価証券投資は期中平均残高が357億円と前年同四半期(463億円)比105億円の減少となりました。また、借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は55億円となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第2四半期の営業収益は、4億83百万円と、前年同四半期(5億42百万円)比58百万円の減収となりました。一方、営業費用は1億44百万円と、前年同四半期(2億円)比56百万円の減少となりました。また、一般管理費は2億67百万円と、前年同四半期(2億74百万円)比6百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は70百万円と前年同四半期(66百万円)比3百万円の増益、経常利益は1億17百万円と、前年同四半期(94百万円)比23百万円の増益となり、税金関連費用を控除した四半期純利益は74百万円と、前年同四半期(72百万円)比2百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、借入有価証券代り金等の増加を要因として、621億38百万円と、前事業年度末に比べ154億54百万円増加しました。負債は591億54百万円と運用残高の増加に伴い資金調達残を中心に152億52百万円増加をしました。また、純資産は29億84百万円と、有価証券の評価額の改善を主因として、前事業年度末比2億2百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、借入有価証券代り金の増加、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出に対し、コールマネー及び借入金の増加、投資有価証券の償還及び売却による収入があったことなどから、前事業年度末に比べ32百万円増加し、4億55百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、33億81百万円の支出超過(前年同四半期は32億64百万円の支出超過)となりました。これは主として、コールマネー及び借入金の増加による収入48億円に対し、借入有価証券代り金の増加による支出が81億65百万円あったことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、34億37百万円の収入超過(前年同四半期は36億31百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出1,184億26百万円に対し、投資有価証券の償還及び売却による収入が1,218億92百万円あったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23百万円の支出超過(前年同四半期は23百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払があったことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、海外景気の減速、特に米国経済における低成長の長期化懸念や、経済政策に伴う一時的な消費押し上げ効果の剥落、円高・株安進行による企業収益の圧迫等により、景気回復の鈍化が懸念され、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、前回(平成22年8月9日)公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当社は、本社社屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 追加情報

役員退職慰労引当金

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,423	422,984
有価証券	302,690	202,560
貸借取引貸付金	434,232	404,387
一般貸付金	5,875,338	5,859,546
貸借取引貸付有価証券	2,309	5,757
借入有価証券代り金	8,170,688	5,000
未収入金	9,587,284	2,250,402
未収還付法人税等	—	10,207
その他	369,944	466,276
貸倒引当金	△3,649	△3,815
流動資産合計	25,194,262	9,623,306
固定資産		
有形固定資産	56,631	58,937
無形固定資産	234,182	248,017
投資その他の資産		
投資有価証券	36,093,691	36,300,547
繰延税金資産	33,384	134,972
その他	555,909	347,795
貸倒引当金	△29,596	△29,596
投資その他の資産合計	36,653,388	36,753,718
固定資産合計	36,944,203	37,060,673
資産合計	62,138,465	46,683,979

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	6,500,000	3,000,000
短期借入金	39,300,000	38,000,000
未払金	10,620,553	450
未払法人税等	32,988	148
貸付有価証券代り金	2,309	5,757
担保金	430,000	439,000
預り金	3,944	5,418
預り有価証券	2,309	5,757
賞与引当金	17,108	10,578
役員賞与引当金	2,956	6,000
その他	74,064	226,316
流動負債合計	56,986,233	41,699,426
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	126,263	131,407
役員退職慰労引当金	41,944	71,302
固定負債合計	2,168,207	2,202,709
負債合計	59,154,440	43,902,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,816	18,001
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	954,891	904,090
利益剰余金合計	2,743,707	2,693,091
自己株式	△5,740	△5,685
株主資本合計	2,937,966	2,887,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,058	△105,563
評価・換算差額等合計	46,058	△105,563
純資産合計	2,984,024	2,781,843
負債純資産合計	62,138,465	46,683,979

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	83,433	81,761
借入有価証券代り金利息	4	3,383
受取手数料	3,400	3,088
有価証券貸付料	2,730	1,259
有価証券利息配当金	452,517	393,780
営業収益合計	542,087	483,273
営業費用		
支払利息	153,372	100,651
支払手数料	45,131	42,521
有価証券借入料	2,397	1,452
営業費用合計	200,902	144,625
営業総利益	341,184	338,648
一般管理費	274,279	267,963
営業利益	66,904	70,684
営業外収益		
投資有価証券売却益	657,062	1,546,390
その他	2,187	1,499
営業外収益合計	659,249	1,547,889
営業外費用		
投資有価証券売却損	120,267	915,850
デリバティブ取引運用損	511,490	584,961
その他	102	0
営業外費用合計	631,860	1,500,812
経常利益	94,294	117,762
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,159	165
特別利益合計	2,159	165
特別損失		
固定資産除却損	15	18
特別損失合計	15	18
税引前四半期純利益	96,439	117,909
法人税、住民税及び事業税	24,480	50,625
法人税等調整額	△468	△7,184
法人税等合計	24,012	43,440
四半期純利益	72,427	74,468

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	96,439	117,909
減価償却費	34,995	36,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	6,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△3,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,159	△165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,680	△5,144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,985	△29,358
投資有価証券売却損益(△は益)	△536,795	△630,540
固定資産除却損	15	18
デリバティブ取引運用損益(△は益)	511,490	584,961
受取利息及び受取配当金	△536,047	△479,069
支払利息	153,372	100,651
その他の損益(△は益)	△904	△68
営業貸付金の増減額(△は増加)	552,099	△45,637
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△8,000	△8,165,688
コールマネーの増減額(△は減少)	△2,000,000	3,500,000
借入金の増減額(△は減少)	4,200,000	1,300,000
担保金の増減額(△は減少)	△5,000	△9,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△6,068,006	△3,448
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88	△132
その他の資産の増減額(△は増加)	7,651	△38,212
その他の負債の増減額(△は減少)	△997	21,583
小計	△3,615,220	△3,740,976
利息及び配当金の受取額	565,506	466,783
利息の支払額	△145,988	△99,736
法人税等の支払額	△68,447	△19,141
法人税等の還付額	—	11,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,264,150	△3,381,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,004	△333
無形固定資産の取得による支出	—	△20,422
投資有価証券の取得による支出	△17,414,416	△117,666,009
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	21,123,269	121,692,199
デリバティブ取引による支出	—	△14,138
デリバティブ取引による収入	—	6,314
差入保証金の差入による支出	△250,000	△760,000
差入保証金の回収による収入	137,914	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631,762	3,437,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△97	△55
配当金の支払額	△23,695	△23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,793	△23,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,819	32,438
現金及び現金同等物の期首残高	145,309	422,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,129	455,423

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。